

社団法人日本精神保健福祉士協会

2006年度事業報告

(自：2006年4月1日 至：2007年3月31日)

本協会は、定款第3条の目的を達成するため、定款第4条に基づき、次の事業に取り組んだ。

【定款4条に基づく事業】

1. 精神障害者等の精神保健福祉の援助を必要とする人々の生活と権利の擁護に関する事業

1) 「権利擁護に関するシンポジウム」の開催

「成年後見制度と自己決定支援—身上監護と金銭管理にどうかかわれるか—」をテーマに、講演とシンポジウムの2本立てのプログラムにて開催した。

(開催日) 2007年2月17日(土)

(会場) 京都市サーチパーク株式会社 西地区4号館2階「ルーム1」(京都府京都市)

(プログラム)

○講演「成年後見制度と自己決定支援」

[講師] 井上計雄(弁護士、谷・井上法律事務所/大阪府)

○シンポジウム「成年後見制度、地域福祉権利擁護事業の活用の現状と課題—身上監護と金銭管理にどうかかわれるか—」

[シンポジスト]

保田美幸(精神保健福祉士、医療法人稲門会 岩倉病院/京都府)

尾崎 史(社会福祉士、特定非営利活動法人あさがお/滋賀県)

渡口泰子(ドリームファクトリー代表/兵庫県)

金成 透(精神保健福祉士、医療法人社団幸悠会 鈴木慈光病院/東京都)

[コーディネーター]

岩崎 香(精神保健福祉士、順天堂大学/千葉県、本協会権利擁護委員長)

2) 「精神障がい者の生活サポートハンドブック」の作成(独立行政法人福祉医療機構平成18年度高齢者・障害者福祉基金助成事業)

専門職の実際の支援や当事者、家族の生活に役立ててもらうとともに、広く市民への精神障害を啓発することを目的として、精神障害者の自立生活支援のために必要な情報や知識、生活の現状と権利擁護に関する活動事例、課題等をまとめた「精神障がい者の生活サポートハンドブック～アドボケートとケイトちゃんから、あんしんできる暮らしのためのメッセージ～」を作成した。

3) 事例検討「生活支援のための法律相談—地域生活を充実させるために—」の実施

第42回社団法人日本精神保健福祉士協会全国大会・第5回日本精神保健福祉学会における自主企画(事例検討)との共同事業として実施した。

(開催日) 2006年6月8日(木)

(会場) 名古屋国際会議場 224会議室(愛知県名古屋市)

(講師等) [講師] 熊田 均(弁護士、愛知県弁護士会/愛知県)

矢田和雄(弁護士、愛知県弁護士会/愛知県)

[コーディネーター]

大曾根 寛(放送大学)

岩崎 香(精神保健福祉士、順天堂大学/千葉県、本協会権利擁護委員長)

2. 精神保健福祉士の職務に関する知識及び技術の向上に関する事業

1) 研修事業の体系化の推進及び特命理事の配置

構成員の自己研鑽の継続性を確保するため、2008年度からの導入予定の「生涯研修制度」の体

系化を検討するとともに、実施体制の準備にむけた「特命理事」（常勤役員）を配置することとした。

2) 研修事業の実施

実務経験年数等に応じた段階的な研修制度により、構成員等の職務に関する知識及び技術の向上を図った。

なお、ケアマネジメント研修については、障害者自立支援法施行をはじめとした障害保健福祉施策の動向を踏まえ、今年度は開催を中止した。

<基礎コース研修>

開催地支部および県協会に協力を得て、充実した研修が行われた。また基礎コース研修開催地の負担を減らすことと円滑な実施のために「基礎コース研修企画・運営マニュアル」を作成した。

[第9回]

(開催日) 2006年11月23日(木)～25日(土)

(会場) サンプラザ(東京都中野区) (参加者) 62人

(協力) 東京都支部、東京精神保健福祉士協会

[第10回]

(開催日) 2007年3月2日(金)～4日(日)

(会場) ピュアリティまきび(岡山県岡山市) (参加者) 64人

(協力) 岡山県支部、岡山県精神保健福祉士協会

<第5回研鑽コース研修>

(開催日) 2006年9月16日(土)～18日(月)

(会場) 東京ビッグサイト(東京都江東区) (参加者) 19人

<第5回実習指導者養成研修>

(開催日) 2006年5月19日(金)～21日(日)

(会場) 東京ビッグサイト タイム24(東京都江東区) (参加者) 54人

<第2回認定スーパーバイザー養成研修>

[基礎編]

(開催日) 2006年7月15日(土)～18日(火)

(会場) 東京PSW研究所(東京都新宿区) (参加者) 10人

[応用編]

(開催日) 2007年1月7日(日)

(会場) 東京PSW研究所(東京都新宿区) (参加者) 10人

3) 新入正会員へのオリエンテーション資料の作成及び配布

新入正会員間における本協会の歴史や精神保健福祉士の職務に必要な基本的な知識や情報の共有を図るオリエンテーションを目的とした資料として「構成員ハンドブック」を作成した(配布は2007年5月中旬予定)。

3. 精神保健福祉士の倫理及び資質の向上に関する事業

1) 倫理に関する体制の整備

倫理委員会規程に基づき、第3回通常総会での承認を得て、倫理委員会を設置し、「苦情処理規程」の検討等を行った。

2) 「日本精神保健福祉学会」のあり方に関する検討

構成員をはじめ精神保健福祉関係者の精神保健福祉に関する学術研究の更なる振興を図るため、「日本精神保健福祉学会のあり方に関する検討委員会」を設置し、本協会との組織区分を含めた今後の学会のあり方について検討し、日本学術会議における協力学術研究団体としての称号付与

対象となる学会設立を模索する方向性での「分離・独立」や、構成員の実践報告の場の確保及び必要性等の観点から一定の方向性を取りまとめ、理事会及び代議員会において意見聴取を行った。

3) 「精神保健福祉士業務指針」の作成にむけた文献整理等

日本精神医学ソーシャル・ワーカー協会が策定した「精神科ソーシャルワーカー業務指針」及びそれに類する文献、海外文献等の整理を行うとともに、精神保健福祉士の業務の現状についての共有を図った。

4) 「第42回社団法人日本精神保健福祉士協会全国大会」の開催

構成員をはじめとした精神保健福祉士の資質向上と相互交流等を目的に、次の日程等で開催した。

(テーマ) かたろまい! つなごまい! 夢—今、わたしたちの可能性を求めて—

(日程) 2006年6月9日(金)、10日(土) ※8日(木)に自主企画を開催

(会場) 名古屋国際会議場(愛知県名古屋市)

(参加者) 1,153人

(後援) 厚生労働省、愛知県、名古屋市、社団法人日本精神科病院協会、社団法人日本精神神経科診療所協会、社団法人日本精神科看護技術協会、財団法人日本精神衛生会、日本病院・地域精神医学会、社団法人日本作業療法士協会、日本障害者協議会、財団法人日本障害者リハビリテーション協会、財団法人全国精神障害者家族会連合会、社会福祉法人全国精神障害者社会復帰施設協会、特定非営利活動法人全国精神障害者地域生活支援協議会、特定非営利活動法人全国精神障害者団体連合会、社団法人日本てんかん協会、きょうされん、社会福祉法人全国社会福祉協議会・全国社会就労センター協議会、全国精神保健福祉相談員会、特定非営利活動法人日本ソーシャルワーカー協会、社団法人日本社会福祉士会、社団法人日本医療社会事業協会、社団法人日本介護福祉士会、全国救護施設協議会、社団法人日本社会福祉教育学校連盟、ソーシャルケアサービス従事者研究協議会、日本精神保健福祉士養成校協会、愛知県精神保健福祉センター、名古屋市精神保健福祉センター、社団法人愛知県医師会、社団法人名古屋市医師会、愛知県精神保健福祉協会、愛知県精神科医会、社団法人愛知県精神病院協会、愛知精神神経科診療所協会、社団法人日本精神科看護技術協会愛知県支部、愛知県作業療法士会、社会福祉法人愛知県社会福祉協議会、愛知県医療ソーシャルワーカー協会、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会、愛知県社会福祉士会、社団法人愛知県看護協会、愛知県精神障害者家族会連合会、愛知県臨床心理士会、きょうされん愛知支部、愛知県精神障害者社会復帰施設連絡会、愛知県居宅介護支援事業者連絡協議会、愛知県介護福祉士会

5) 「第5回日本精神保健福祉学会」の開催

本協会内に設置する日本精神保健福祉学会の学術集会として、「第42回社団法人日本精神保健福祉士協会全国大会」との合同企画(主に分科会及びポスターセッション)及び運営等により、次の日程等で開催した。

(日程) 2006年6月9日(金)、10日(土)

(会場) 名古屋国際会議場(愛知県名古屋市)

6) 機関誌『精神保健福祉』の発行

構成員をはじめ精神保健福祉分野に関係する団体、個人等に対して、精神保健福祉に係る様々な情報提供を行うとともに、精神保健福祉をめぐる状況を踏まえて精神保健福祉士の課題を明確化し、構成員をはじめ精神保健福祉士に対して日常実践の指針となりうる素材を提供するため、年4回発行した。

第37巻第2号(通巻66号) 2006年6月25日発行

[特集] 福祉改革と精神保健福祉士—価値の再検討

第 37 巻第 3 号（通巻 67 号） 2006 年 9 月 25 日発行

〔特集〕 第 42 回社団法人日本精神保健福祉士協会全国大会・第 5 回日本精神保健福祉学会
第 37 巻第 4 号（通巻 68 号） 2006 年 12 月 25 日発行

〔特集〕 成年後見制度と精神保健福祉士一時代の要請にかかわる

第 38 巻第 1 号（通巻 69 号） 2007 年 3 月 25 日発行

〔特集〕 精神保健福祉士の研修制度のあり方

7) 構成員誌『P S W通信』の発行

構成員への協会活動の広報普及や誌面を通じた情報交換・相互交流の促進を図るため、年 6 回発行した。

No.142 : 2006 年 5 月 15 日発行 No.143 : 2006 年 7 月 15 日発行

No.144 : 2006 年 9 月 15 日発行 No.145 : 2006 年 11 月 15 日発行

No.146 : 2007 年 1 月 1 日発行 No.147 : 2007 年 3 月 15 日発行

8) 国際セミナー「心理社会的リハビリテーションとソーシャルワーカー」の開催

精神科リハビリテーション分野で地域実践の経験を豊富に有するジェームズ・マンディバーク氏（上智大学客員助教授）による講演や意見交換等を行った。

<第 1 回>

（開催日）2006 年 10 月 17 日（火）

（会 場）四国学院大学（香川県善通寺市）

<第 2 回>

（開催日）2006 年 12 月 3 日（日）

（会 場）兵庫県中央労働センター 大ホール（兵庫県神戸市）

（協 力）兵庫県支部、兵庫県精神保健福祉士協会

（後 援）兵庫県、神戸市、社団法人兵庫県精神病院協会、兵庫県精神神経科診療所協会、社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会、社会福祉法人神戸市社会福祉協議会、兵庫社会福祉士会兵庫県介護福祉士会、兵庫県作業療法士会、兵庫県臨床心理士会、社団法人日本精神科看護技術協会兵庫県支部、社会福祉法人全国精神障害者社会復帰施設協会兵庫連絡会、社団法人兵庫県精神障害者家族会連合会、兵庫県精神障害者作業所職員連絡会、兵庫県精神保健職親会、兵庫県精神障害者グループホーム連絡会、滋賀県精神保健福祉士会、京都精神保健福祉士協会、大阪精神保健福祉士協会、奈良県精神科ソーシャルワーカー協会、和歌山県精神科ソーシャルワーカー協会、兵庫県医療ソーシャルワーカー協会

9) 関係資料の配布等

障害者自立支援法をはじめ、新たな法制度・施策に関係する情報共有や理解促進を図るため、各種資料を適宜、都道府県支部、代議員、役員及び構成員に配布等した。

特に、障害者自立支援法施行に係る「障害保健福祉関係主管課長会議」配布資料については、当該資料を読む際のポイントを整理したメモを適宜作成し、都道府県支部等に配布するとともに、ホームページ（会員ページ）を通じて、構成員への積極的な情報提供に努めた。

4. 精神保健福祉士の資格制度の充実発展並びに普及啓発に関する事業

1) 精神保健福祉士の資格制度のあり方に関する検討

社会福祉士及び介護福祉士制度に関する見直し「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正も視野に入れて検討されていることを踏まえ、同じく福祉人材としての専門職の立場にある精神保健福祉士の資格制度の充実発展を図るため、常任理事会構成役員による「精神保健福祉士の資格制度のあり方に関する検討委員会」を設置し、今後の精神保健福祉士の資格制度のあり方を検討するとともに、構成員への状況報告や理事会及び代議員会での意見聴取を行った。

また、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課との情報交換や日本精神保健福祉士養成校協会との定期協議を重ね、2006年12月8日には、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長に対して、精神保健福祉士のあり方に関する検討の場の設置を求める要望書を提出した。

2) 診療報酬改定に関する検討及び関係機関等との調整等

2008年度診療報酬改定にむけた要望事項を検討し、要望事項案に関して関係機関等との協議及び調整を図った。

3) 精神保健福祉士の資格及び業務等の普及啓発

都道府県及び市区町村の障害保健福祉主管部(局)長に対して、精神保健福祉士の市区町村、精神保健福祉センター及び保健所等への精神保健福祉士の配置を求める要望書を送付した。

4) 精神保健福祉士及び精神保健福祉に関する情報を掲載したホームページの運営

国民や構成員をはじめ精神保健福祉分野に係る団体、個人等に対して、本協会活動や精神保健福祉士及び精神保健福祉に係る様々な情報提供を迅速に行うため、ホームページによるインターネット配信を行った。

5. 精神保健福祉及び精神保健福祉士に関する調査研究に関する事業

1) 各種委員会等の設置

精神保健福祉及び精神保健福祉士に関する調査研究等を行うため、各種委員会等を設置し、事業計画に基づく各種活動に取り組んだ(「2006年度部及び委員会体制」参照)。

また、各種委員会等における調査研究等において、関係する各種法制度・施策の発展充実等を求める要望活動にも取り組んだ(「2006年度提出要望書・見解等」参照)。

2) 調査研究等の実施

(1) 精神障害者退院促進支援事業の効果及び有効なシステム、ツール等に関する調査研究(平成18年度国庫補助事業)

精神医療委員会を実施主体として、都道府県・政令指定都市に対する精神障害者退院促進支援事業に関するアンケート調査(全数、郵送)を行い、当該事業を実施した都道府県・政令指定都市から、地域性や事業に対する工夫等がみられた8か所への聞き取り調査を行い、その結果から、精神障害者退院促進支援事業の進め方の工夫や有効なシステムやツール、精神保健福祉士の役割等を報告書にまとめた。

また、地域性や事業に対する工夫等がみられた11か所の地方自治体の担当者へのグループインタビューを行い、その結果から、地方自治体職員向けの精神障害者退院促進支援事業実施手引書を作成した。

(2) 精神障害者社会復帰促進研究事業(平成18年度福岡県委託事業)

福岡県支部及び福岡県精神保健福祉士協会の協力を得て、精神科病院に長期入院する生活保護者の社会復帰促進について、病院における手法研究を実践的にを行い、福祉事務所及び病院における統合型自立支援プログラムを研究し、その結果を報告書にまとめた。

(3) 「2006年度構成員実態調査」の実施

精神保健福祉士の資格制度のあり方に関する検討における基礎的データを確保するため、構成員を対象にした実態調査(全数、郵送)を行った。

(対象者数) 5,339人 (回答者数) 3,100人 (回答率) 58.1%

3) 委員会における調査研究事業等

(1) 精神保健福祉委員会

前年度に引き続き、構成員が地域における精神保健福祉士としての視点を自己診断できるための簡便なツール作成の検討を行った。

また、障害者自立支援法における障害福祉サービス等の施行状況に関する調査実施にむけ

た検討を行った。

(2) 業務検討委員会

「精神保健福祉士法」制定から10年を迎え、構成員数も年々増加していることから、精神保健福祉士の職域及び業務内容を把握するとともに、精神保健福祉士が精神障害者を含むメンタルヘルス関連問題の支援を必要とする国民に対し、「ソーシャルワーカー」として継続的かつ普遍的業務が展開されていることを実証するため、構成員を対象とした業務実態調査の実施にむけて、調査方法及び調査票等について検討を行った。

4) 精神保健福祉等に関する関係機関・団体が行う調査研究への協力

精神保健福祉等に関する関係機関・団体が行う調査研究や事業活動について、その求めに応じて積極的に役員等の派遣や情報提供に協力し、国民の精神保健医療福祉の向上等に努めた（「2006年度関係機関・団体等への役員等派遣体制」参照）。

6. 国内国外の社会福祉専門職団体やその他の関係団体との連携に関する事業

1) 国内の社会福祉に係る関係団体との連携

財団法人社会福祉振興・試験センター、社会福祉専門職団体協議会、社団法人日本精神保健福祉連盟、ソーシャルケアサービス従事者研究協議会、日本障害者協議会（JD）、精神保健従事者団体懇談会、国立精神・神経センター精神保健研究所訪問看護研究会等の事業及び活動に役員等を派遣し、連携を図った（「2006年度関係機関・団体等への役員等派遣体制」参照）。

なお、次の3団体については、本協会が事務局を担当し、その運営を支援した。

<事務局>社会福祉専門職団体協議会（2006年8月まで）、精神保健従事者団体懇談会、精神保健・医療・福祉関係団体事務局懇談会

2) 国外の社会福祉に係る関係団体との連携

(1) 国際ソーシャルワーカー連盟（International Federation of Social Workers：IFSW）への加盟、総会及び国際会議への参加

社会福祉専門職団体協議会を調整団体として継続加盟するとともに、総会及び国際会議に役員等を派遣した。

（日程）総会：2006年7月27日（水）～29日（土）

国際会議：2006年7月30日（日）～8月3日（木）

（会場）ミュンヘン国際会議場（ドイツ）

（役員等）竹中秀彦（会長）、木村真理子（理事・国際委員長）、坪松真吾（事務局長）、渡辺千鶴（国際委員）

(2) 「アジアクラブハウスカンファレンス2006」への参加

（日程）2006年11月1日（水）～3日（金）

（開催地）韓国ソウル特別市（参加者）渡辺千鶴（国際委員）

7. その他の事業

1) 正会員の入会促進及び組織率の向上

本協会の目的に賛同して入会する正会員の入会促進に努め、組織率の向上を図った。

<構成員数>5,357人（2007年3月9日現在）※退会保留者を除く

（参考）2005年度事業報告：4,760人（2006年3月11日現在）

2) 組織及び事務局体制の強化

臨時事務局員を置き、組織及び事務局体制の強化を図った。また、民主的かつ適切で効率的な組織運営基準の共有化を図るため、冊子「定款・施行規則・規程・倫理綱領（2006年5月1日現在）」を作成し、構成員に配布するとともに、新たな規程等の制定や規則等の一部改正を行った。

<制定>

育児休業等に関する規程〔規程第24号〕、介護休業等に関する規程〔規程第25号〕、日当支給規程〔規程第26号〕、会議費支出規程〔規程第27号〕、職員出張規程〔規程第28号〕、広告取扱規程〔規程第29号〕、苦情処理規程〔規程第31号〕、役員等の派遣に関する規程〔規程第32号〕、交通費等の支給に関する細則〔細則第2号〕、年棒の額に関する細則〔細則第3号〕、常勤役員出張細則〔細則第4号〕

<改正>

構成員規則〔施行規則第4号〕、就業規則〔施行規則第3号〕、職員給与支給規程〔規程第3号〕、都道府県支部運営規程〔規程第6号〕、総会運営規程〔規程第11号〕、常勤役員規程〔規程第20号〕

3) 支部組織の設置及び連携の推進

(1) 支部設置及び支部活動協力費の支出

都道府県精神保健福祉士協会（都道府県協会）の協力を得て、次の20都道府県で支部が設置され、43都道府県支部となった。

また、都道府県支部が本部事業に協力する際に要する経費について、都道府県支部を担う都道府県協会に「支部活動協力費」として支出した。

<社団法人支部設置>

秋田県、石川県、静岡県、三重県、沖縄県、北海道、宮城県、山形県、茨城県、千葉県、山梨県、岐阜県、岡山県、鹿児島県、群馬県、高知県、大阪府、徳島県、神奈川県、長野県（以上、20都道府県）

(2) ブロック会議の開催

本協会の事業に係る情報共有や協力事項の検討、要望事項の整理等により、本部・支部間及びブロック内支部間の連携を図るとともに、都道府県協会の事業に係る情報交換等により、本協会と都道府県協会及びブロック内都道府県協会間の連携や協力関係を構築することを目的に、ブロック内支部代議員及びブロック選出理事会議（通称：ブロック会議）を開催した。

[関東・信越ブロック会議]

（開催日）2006年9月2日（土）

（会場）財団法人主婦会館プラザエフ パンジー（東京都千代田区）

[近畿ブロック会議]

（開催日）2006年9月3日（日）

（会場）ホテル新大阪 401号室（大阪府大阪市）

[東海・北陸ブロック会議]

（開催日）2006年10月1日（日）

（会場）名古屋都市センター 第5会議室（愛知県名古屋市）

[中国ブロック会議]

（開催日）2007年2月24日（土）

（会場）香川県県民ホール 第2会議室（香川県高松市）

[四国ブロック会議]

（開催日）2007年2月24日（土）

（会場）香川県県民ホール 第2会議室（香川県高松市）

[九州・沖縄ブロック会議]

（開催日）2007年3月3日（土）

（会場）フェニックス・シーガイア・リゾート（宮崎県宮崎市）

4) モニター制度の導入及び2006年度及び2007年度モニターの委嘱等

本協会事業への構成員からの意見及び提案等を把握するとともに、本協会事業への構成員の理解を深め、事業内容の向上と効率的な事業運営の推進を図るため、モニター設置運営規程に基づ

き、構成員の中からモニターを募集し、委嘱するとともに、今年度は広報出版事業に関するアンケートを実施し、その結果を集約した。

<2006年度及び2007年度モニター>

山根清孝（千葉県）、斉藤ひろみ（東京都）、加藤房枝（京都府）、横山理恵（鳥取県）、角田祐介（福岡県）、柳 政勝（宮崎県）

[委嘱期間] 2006年9月1日から2008年3月31日まで

5) 「第7回精神保健福祉士全国統一模擬試験」の開催

精神保健福祉士の資格取得をめざす者を対象に、都道府県協会や精神保健福祉士養成施設等と連携して模擬試験を開催した。

(開催日) 2006年11月3日(金)、4日(土)、5日(日)の3日間(※)

※通信試験・養成施設等試験においては、原則として11月3日から8日の間において、受験者及び養成施設等が実施した日

(申込者数) 約3,000人

(開催方法) 会場試験、通信試験、養成施設等試験

<会場試験>

北海道、青森県、秋田県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、京都府、大阪府、兵庫県、島根県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県（以上、33会場）

<養成施設等試験>

吉田学園総合福祉専門学校（北海道）、専門学校日本福祉学院（北海道）、東北文化学園大学（宮城県）、マロニエ医療福祉専門学校（栃木県）、前橋医療福祉専門学校（群馬県）、東京福祉大学（群馬県）、聖学院大学（埼玉県）、国際医療福祉専門学校（千葉県）、淑徳大学（千葉県）、東京国際福祉専門学校（東京都）、東京福祉専門学校（受験対策専攻科精神保健福祉士コース、精神保健福祉士一般養成科）（東京都）、日本福祉教育専門学校（通学生のみ）（東京都）、臨床福祉専門学校（東京都）、日本社会事業大学社会福祉学部（東京都）東海医療福祉専門学校（愛知県）、あいち福祉医療専門学校（愛知県）、名古屋福祉保育柔整専門学校（愛知県）、日本医療福祉専門学校（愛知県）、金城学院大学（愛知県）、鈴鹿医療科学大学（三重県）、大阪健康福祉専門学校（大阪府）、播磨保健福祉学院（兵庫県）、旭川荘厚生専門学校（岡山県）、川崎医療福祉大学（岡山県）、吉備国際大学（岡山県）、広島医療保健専門学校（広島県）、広島国際大学（広島県）、広島文教女子大学（広島県）、I W A D環境福祉専門学校（広島県）、九州環境福祉医療専門学校（佐賀県）（以上、30校）

6) 「第9回精神保健福祉士国家試験解答速報（専門5科目）」の実施

1月27日(土)に実施された精神保健福祉士専門5科目について、本協会としての独自解答を作成し、2月2日(火)に本協会ホームページに掲載した。

7) 精神保健福祉士養成に関する書籍等の出版編集等

国家試験対策等の精神保健福祉士養成に関して、次の書籍等の出版編集等を行った。

○精神保健福祉士受験ワークブック 2007 [専門科目編] (中央法規出版株式会社)

○[第2版] 精神保健福祉士国家試験 専門5教科予想問題集 (株式会社へるす出版)

○第8回精神保健福祉士国家試験問題 解答・解説集 (株式会社へるす出版)

○2007年版精神保健福祉士国家試験 専門5教科キーワード (株式会社へるす出版)

8) 会務の運営

定款の規定等に基づき、総会、代議員会、理事会（通常・臨時）、常任理事会（書面表決を含む）を開催した。

<第3回通常総会>

(日 程) 2006年6月9日(金)

(会 場) 名古屋国際会議場 センチュリーホール (愛知県名古屋市)

<第3回代議員会>

(日 程) 2007年3月11日(日)

(会 場) 西新宿貸会議室 ROOM1 (東京都新宿区)

<通常理事会>

第1回 (日 程) 2006年6月8日(木)

(会 場) 名古屋国際会議場 2号館 233会議室 (愛知県名古屋市)

第2回 (日 程) 2007年3月10日(土)、11日(日)

(会 場) 西新宿貸会議室 ROOM2 (東京都新宿区)

<臨時理事会>

第1回 (日 時) 2006年4月23日(日)

(会 場) 全共連ビル 本館 No.101 会議室 (東京都千代田区)

第2回 (日 時) 2006年10月14日(土)、15日(日)

(会 場) 全共連ビル 本館 No.19 会議室 (東京都千代田区)

<常任理事会>

第1回 (日 程) 2006年4月22日(土)

(会 場) 東京P SW研究所 (東京都新宿区)

第2回 (日 程) 2006年5月13日(土)、14日(日)

(会 場) 東京P SW研究所 (東京都新宿区)

第3回 (日 程) 2006年7月8日(土)、9日(日)

(会 場) 東京P SW研究所 (東京都新宿区)

第4回 (書面送付日) 2006年8月11日(金)

(表決締切日) 2006年8月14日(月)

第5回 (日 程) 2006年9月9日(土)

(会 場) 東京P SW研究所 (東京都新宿区)

第6回 (日 程) 2006年11月12日(土)

(会 場) 東京P SW研究所 (東京都新宿区)

第7回 (日 程) 2006年12月16日(土)

(会 場) 東京P SW研究所 (東京都新宿区)

第8回 (日 程) 2007年1月14日(日)

(会 場) 東京P SW研究所 (東京都新宿区)

第9回 (日 程) 2007年2月17日(土)、18日(日)

(会 場) 東京P SW研究所 (東京都新宿区)

【その他の活動報告】

<2006年>

4月16日 社団法人日本精神保健福祉士協会千葉県支部設立準備会 (千葉県千葉市)

4月19日 独立行政法人福祉医療機構 平成18年度長寿・子育て・障害者基金助成事業「特別分」事務説明会

4月24日 社団法人日本医療社会事業協会 実習施設拡大及び診療報酬上の位置付を祝う会

5月9日 社団法人日本精神保健福祉連盟 平成18年度第1回障害者スポーツ推進委員会

5月14日 社団法人日本精神保健福祉士協会高知県支部設立総会 (高知県高知市)

5月16日 社団法人日本医師会役員披露パーティー

5月19日 社会福祉専門職団体協議会 第1回代表者会議

- 5月20日 茨城県精神保健福祉士協会 研修会（茨城県水戸市）
- 5月21日 千葉県精神保健福祉士協会 平成18年度第1回研修会及び社団法人日本精神保健福祉士協会千葉県支部設立総会（千葉県習志野市）
- 5月27日 社団法人日本精神保健福祉士協会大阪府支部設立総会及び大阪精神保健福祉士協会総会・研修会（大阪府大阪市）
- 5月27日 精神保健従事者団体懇談会 第113回定例会
- 5月28日 医療心理師国家資格制度推進協議会 総会
- 5月30日 国立精神・神経センター精神保健研究所 第1回訪問看護研究会
- 6月3日 日本障害者協議会 第14回協議員総会（東京都千代田区）
- 6月3日 日本障害者協議会 緊急フォーラムー検証・障害者自立支援法施行直後の実態、そして今なすべきことはー（東京都千代田区）
- 6月14日 ソーシャルケアサービス従事者研究協議会 平成18年度第2回全体会議
- 6月17日 沖縄県精神保健福祉士協会 研修会（沖縄県那覇市）
- 6月17日 熊本県精神保健福祉士協会 研修会（熊本県熊本市）
- 6月20日 社会福祉専門職団体協議会 国際ソーシャルワーカー連盟 総会（ミュンヘン）にむけた打合せ
- 6月21日 精神関係6団体による平成18年度精神障害者社会復帰施設等運営費の国庫補助所要額問題に関する緊急会合
- 6月21日 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課との協議
- 6月22日 財団法人社会福祉振興・試験センター 平成18年度第1回評議員会
- 6月22日 社会福祉専門職団体協議会 第1回倫理委員会
- 6月24日 神奈川県精神保健福祉士協会 研修会
- 6月30日 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長への精神関係6団体による「精神障害者社会復帰施設等運営費平成18年度国庫補助所要額についての要望書」の提出
- 7月5日 障害者自立支援法施行に伴うー緊急集会7.5ー（東京都千代田区）（精神関係9団体）
- 7月18日 国立精神・神経センター精神保健研究所 第3回訪問看護研究会
- 7月22日 日本精神保健福祉士養成校協会 公開シンポジウム及び総会（東京都板橋区）
- 7月22日 精神保健従事者団体懇談会 第114回定例会
- 7月27日～29日 国際ソーシャルワーカー連盟 総会（ミュンヘン）
- 7月30日～8月3日 国際ソーシャルワーカー連盟 世界会議2006（ミュンヘン）
- 8月10日 日本音楽療法学会等の「音楽療法士」に係るヒアリング
- 8月28日 福岡県保健福祉部監査保護課及び福岡県精神保健福祉士協会との「精神障害者社会復帰促進研究事業」に係る打合せ（福岡県福岡市）
- 8月31日 社団法人日本精神保健福祉連盟 平成18年度第1回理事会・総会
- 8月31日 医療心理師国家資格制度推進協議会 幹事会
- 9月5日 平成18年度精神障害者の正しい理解を図る取り組みの組織的推進に関する研究 分担研究「普及啓発の組織的・戦略的推進に関する研究」第1回研究会
- 9月5日 国立精神・神経センター精神保健研究所 第4回訪問看護研究会
- 9月7日 「仲村優一先生 ソーシャルワーク研究60年 感謝の集い」等に係る事務打合せ
- 9月8日 日本手話通訳士協会の社団法人化に関する相談対応
- 9月11日 ソーシャルケアサービス従事者研究協議会 平成18年度第3回全体会議
- 9月13日 我が国の看護問題を考える緊急集会
- 9月20日 第1回社会保障審議会福祉部会
- 9月22日 社会福祉専門職位団体協議会 第2回代表者会議
- 9月23日 精神保健従事者団体懇談会 第115回定例会

- 9月25日 ソーシャルケアサービス従事者研究協議会 平成18年度第4回全体会議
- 9月27日 内閣府(防災担当)の災害時要援護者の避難支援による福祉と防災との連携に関するヒアリング調査
- 10月17日 国立精神・神経センター精神保健研究所 第5回訪問看護研究会
- 10月19日 精神医療保健福祉関係団体意見交換会
- 10月20日 第49回日本病院・地域精神医学会総会セミナー「2006年診療報酬改定と精神科チーム医療」
- 10月24日 厚生労働省・社団法人日本精神保健福祉連盟 第54回精神保健福祉全国大会(千葉県千葉市)
- 10月25日 第2回社会保障審議会福祉部会
- 10月31日 出直してよ!「障害者自立支援法」10.31大フォーラム(東京都千代田区)
- 11月1日～3日 2006年アジア・クラブハウス会議「アジアにおけるクラブハウスの現在と未来」(韓国ソウル市)
- 11月9日 財団法人全国精神障害者家族会連合会・長野県精神障害者家族会連合会「第39回全国精神障害者家族大会長野大会」(長野県長野市)
- 11月10日 社団法人日本精神科病院協会 看護・コメディカル委員会
- 11月14日 国立精神・神経センター精神保健研究所 第6回訪問看護研究会
- 11月16日、17日 山形県精神保健福祉士協会 研修会
- 11月16日 第34回日本精神科病院協会精神医学会(三重県津市)
- 11月20日 第3回社会保障審議会福祉部会
- 11月22日 社会福祉専門職団体協議会 第3回代表者会議
- 11月25日 精神保健従事者団体懇談会 第116回定例会
- 11月27日 ソーシャルケアサービス従事者研究協議会 平成18年度第5回全体会議
- 11月29日 第4回国民医療推進協議会総会
- 12月2日、3日 高知県精神保健福祉士協会 宿泊研修(高知県内)
- 12月4日 第4回社会保障審議会福祉部会
- 12月9日 富山県精神保健福祉士協会 10周年記念式典・祝賀会
- 12月10日 仲村優一先生ソーシャルワーク研究60年感謝の集い(東京都千代田区)
- 12月16日 福井県精神保健福祉士協会 支部設置に係る会議(福井県福井市)
- 12月19日 国立精神・神経センター精神保健研究所 第7回訪問看護研究会
- 12月26日 国立精神・神経センター自殺予防総合対策センター 自殺予防対策ネットワーク連絡協議会第1回会議

<2007年>

- 1月13日 小松源助先生を偲ぶ会
- 1月15日 ソーシャルケアサービス従事者研究協議会 平成18年度第6回全体会議
- 1月19日 厚生労働省社会・援護局保護課との協議
- 1月19日 社会福祉専門職団体協議会 第3回代表者会議
- 1月21日 愛媛県精神保健福祉士会 研修会(愛媛県松山市)
- 1月23日 国立精神・神経センター精神保健研究所 第8回訪問看護研究会
- 1月25日 社会福祉法人全国精神障害者社会復帰施設協会 平成18年度精神障害者社会復帰促進研修事業(静岡県浜松市)
- 1月27日 精神保健従事者団体懇談会 第117回定例会
- 1月27日、28日 第9回(平成18年度)精神保健福祉士国家試験
- 1月28日 財団法人日本障害者リハビリテーション協会、日英高齢者・障害者ケア開発機構 国際セミナー「各国のソーシャル・ファームに対する支援」

- 1月28日 日本心理学諸学会連合 資格制度検討委員会ワーキンググループ 第4回委員会
- 1月29日 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課との協議
- 2月4日 静岡県精神保健福祉士協会 冬季研修会（静岡県伊豆の国市）
- 2月5日 法務省矯正局成人矯正課との協議
- 2月7日 日本障害フォーラムによる国会議員への精神科病院敷地内「地域移行型ホーム」、「退院支援施設」構想反対要請行動
- 2月10日、11日 富山県精神保健福祉士協会 研修（富山県富山市）
- 2月10日、11日 福岡県精神保健福祉士協会協会 宿泊研修（福岡県福岡市）
- 2月16日 法務省矯正局総務課等との協議
- 2月24日、25日 第22回中四国精神保健福祉士大会（香川県高松市）
- 2月25日 地域支援モデル活動函館地区研究会（北海道函館市）
- 2月27日 国立精神・神経センター精神保健研究所 第9回訪問看護研究会
- 3月1日 社団法人日本精神科病院協会との協議
- 3月3日 日本手話通訳士協会 法人化学習会
- 3月3日、4日 第2回日本地域司法精神保健福祉研究大会（東京都千代田区）
- 3月9日 精神障害者退院促進支援事業実施マニュアル作成に関する意見交換会（第2回）
- 3月23日 財団法人社会福祉振興・試験センター 平成18年度第2回評議員会
- 3月23日 社団法人日本精神保健福祉連盟 平成18年度第2回理事会・総会
- 3月23日 財団法人日本障害者リハビリテーション協会 平成18年度第3回評議員会
- 3月24日 精神保健従事者団体懇談会 第118回定例会
- 3月24日 精神保健従事者団体懇談会「緊急シンポジウム」